

# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名古屋(市場第二部)  
 コード番号 5356 本社所在都道府県 岐阜県  
 (URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 滋 俊  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 中尾 晴 一 朗 TEL (052) 551-9221  
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日 配当支払開始日 平成18年12月11日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,699	30.8	160	2.0	176	2.0
17年9月中間期	3,592	11.2	163	33.0	173	29.5
18年3月期	7,786		415		436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	104		10	02
17年9月中間期	107	11.1	10	82
18年3月期	273		25	47

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,444,705株 17年9月中間期 9,945,499株 18年3月期 9,944,640株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,876	5,569	51.2	431	65
17年9月中間期	9,738	4,803	49.3	483	04
18年3月期	10,152	5,178	51.0	518	76

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,903,142株 17年9月中間期 9,944,056株 18年3月期 9,943,314株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 6,686株 17年9月中間期 1,315,944株 18年3月期 1,316,686株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,800	400	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1円55銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.50	4.50	8.00
19年3月期(実績)	4.00		8.00
19年3月期(予想)	4.00		

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5、6ページを参照して下さい。



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6	1,406,397		1,882,623		1,491,046	
2	買掛金		722,733		821,919		830,238	
3	短期借入金	2	760,000		680,000		680,000	
4	一年以内償還予定の社債	2			400,000			
5	未払費用		239,253		126,730		262,861	
6	未払法人税等		71,000		96,600		74,019	
7	未払消費税等	5	5,882		15,342		6,465	
8	前受金		325,700		143,370		19,909	
9	製品保証等引当金		15,000		7,500		10,500	
10	賞与引当金				157,000			
11	役員賞与引当金				10,000			
12	その他	2	131,809		112,827		183,668	
	流動負債合計		3,677,776	37.8	4,453,913	41.0	3,558,708	35.1
固定負債								
1	社債	2	400,000				400,000	
2	退職給付引当金		479,493		469,813		473,299	
3	役員退職慰労引当金		314,560		326,027		321,702	
4	特別修繕引当金		13,934		13,705		13,776	
5	長期預り金		46,249		40,755		40,666	
6	組織再編により生じた株式の特別勘定				2,489			
7	繰延税金負債		2,977				165,864	
	固定負債合計		1,257,214	12.9	852,791	7.8	1,415,308	13.9
	負債合計		4,934,991	50.7	5,306,705	48.8	4,974,017	49.0
(資本の部)								
資本金			877,000	9.0			877,000	8.6
資本剰余金								
1	資本準備金		378,744				378,744	
	資本剰余金合計		378,744	3.9			378,744	3.7
利益剰余金								
1	利益準備金		219,250				219,250	
2	任意積立金		1,970,000				1,970,000	
3	中間(当期)未処分利益		1,096,534				1,227,459	
	利益剰余金合計		3,285,784	33.7			3,416,709	33.7
	その他有価証券評価差額金		515,533	5.3			759,621	7.5
	自己株式		253,647	2.6			253,931	2.5
	資本合計		4,803,415	49.3			5,178,143	51.0
	負債資本合計		9,738,406	100.0			10,152,161	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				877,000	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				774,663			
(2) その他資本剰余金				81,760			
資本剰余金合計				856,423	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				219,250			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				1,970,000			
繰越利益剰余金				1,018,541			
利益剰余金合計				3,207,791	29.5		
4 自己株式				1,289	0.0		
株主資本合計				4,939,925	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				629,773			
評価・換算差額等合計				629,773	5.8		
純資産合計				5,569,698	51.2		
負債純資産合計				10,876,403	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,592,314	100.0		4,699,492	100.0		7,786,178	100.0
売上原価			2,926,203	81.5		3,991,685	84.9		6,341,518	81.4
売上総利益			666,110	18.5		707,806	15.1		1,444,659	18.6
販売費及び一般管理費			502,653	13.9		547,551	11.7		1,028,758	13.2
営業利益			163,457	4.6		160,254	3.4		415,900	5.4
営業外収益										
1 受取利息・配当金		14,262			20,329			26,952		
2 社宅家賃収入		973			1,172			2,247		
3 為替差益		1,908						4,319		
4 その他		2,148	19,293	0.5	3,655	25,157	0.5	4,345	37,864	0.4
営業外費用										
1 支払利息		8,126			2,778			6,106		
2 為替差損					84					
3 その他		1,068	9,195	0.3	5,574	8,437	0.2	10,790	16,896	0.2
経常利益			173,555	4.8		176,974	3.7		436,869	5.6
特別利益										
1 製品保証等引当金 戻入益		500			3,000			5,000		
2 貸倒引当金戻入益		6,385			4,448			7,426		
3 固定資産売却益		4,251						4,734		
4 投資有価証券売却益					12,449			2		
5 補助金収入					21,335					
6 退職給付引当金取崩益			11,137	0.3	4,964	46,196	1.0		17,163	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	1				2,141			5,514		
2 投資有価証券評価損		424						424		
3 ゴルフ会員権評価損		1,350						1,200		
4 減損損失	2	1,690			354,590			1,695		
5 その他			3,464	0.1	1,580	358,311	7.6	2,041	10,875	0.1
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損失 ( )			181,228	5.0		135,140	2.9		443,157	5.7
法人税、住民税及び 事業税		71,767			95,851			173,667		
法人税等調整額		1,893	73,661	2.0	126,309	30,458	0.7	3,805	169,861	2.2
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			107,566	3.0		104,682	2.2		273,295	3.5
前期繰越利益			988,968						988,968	
中間配当額									34,804	
中間(当期)未処分利益			1,096,534						1,227,459	

中間株主資本等変動計算書  
 当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	877,000	378,744		378,744
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純損失				
株式交換による変動額		395,918	81,760	477,679
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		395,918	81,760	477,679
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	877,000	774,663	81,760	856,423

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		任意積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	219,250	1,970,000	1,227,459	3,416,709	253,931	4,418,522	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			44,744	44,744		44,744	
役員賞与			20,000	20,000		20,000	
中間純損失			104,682	104,682		104,682	
株式交換による変動額			39,491	39,491	252,641	690,829	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)			208,918	208,918	252,641	521,402	
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	219,250	1,970,000	1,018,541	3,207,791	1,289	4,939,925	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	759,621	759,621	5,178,143
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			44,744
役員賞与			20,000
中間純損失			104,682
株式交換による変動額			690,829
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	129,847	129,847	129,847
中間会計期間中の変動額合計(千円)	129,847	129,847	391,554
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	629,773	629,773	5,569,698

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 未成工事支出金 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 製品保証等引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与については未払費用処理していましたが、当中間会計期間より引当金処理しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が10,000千円減少し、税引前中間純損失は、同額増加しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	(7) 特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の 周期的大規模な修繕に充当 するため、特別修繕計画に 基づき将来における支出予 想額を各期に配分して計上 しております。	(7) 特別修繕引当金 同左	(7) 特別修繕引当金 同左
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しており ます。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。		リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産 の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号)を適用し ております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 1,690千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則 に基づき当該資産の金額から直接 控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平 成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用しており ます。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 1,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の財務諸表等規則に基 づく当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,569,698千円であります。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,559,105 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,486 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,896 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,498 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,536 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 271,204 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>53,138 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 101,507 千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,777 千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	建物	3,486 千円	機械及び装置	18,896 "	土地	3,654 "	その他	2,498 "	計	28,536 "	社債	400,000 千円	短期借入金	400,000 千円	従業員預り金 に対応する被 保証	53,138 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,715,143 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,126 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22,237 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,297 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,315 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内償還 予定の社債</td> <td>400,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 317,505 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>56,928 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542 千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、3,367 千円であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>98,603 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>36,019 千円</td> </tr> </table>	建物	3,126 千円	機械及び装置	22,237 "	土地	3,654 "	その他	2,297 "	計	31,315 "	一年以内償還 予定の社債	400,000 千円	短期借入金	400,000 千円	従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "	受取手形	98,603 千円	支払手形	36,019 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,625,678 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,360 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,876 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,429 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,320 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 384,844 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金 に対応する被 保証</td> <td>56,928 "</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品) 96,542 千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,238 千円であります。</p> <p>5</p>	建物	3,360 千円	機械及び装置	25,876 "	土地	3,654 "	その他	2,429 "	計	35,320 "	社債	400,000 千円	短期借入金	400,000 千円	従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "
建物	3,486 千円																																																					
機械及び装置	18,896 "																																																					
土地	3,654 "																																																					
その他	2,498 "																																																					
計	28,536 "																																																					
社債	400,000 千円																																																					
短期借入金	400,000 千円																																																					
従業員預り金 に対応する被 保証	53,138 "																																																					
建物	3,126 千円																																																					
機械及び装置	22,237 "																																																					
土地	3,654 "																																																					
その他	2,297 "																																																					
計	31,315 "																																																					
一年以内償還 予定の社債	400,000 千円																																																					
短期借入金	400,000 千円																																																					
従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "																																																					
受取手形	98,603 千円																																																					
支払手形	36,019 千円																																																					
建物	3,360 千円																																																					
機械及び装置	25,876 "																																																					
土地	3,654 "																																																					
その他	2,429 "																																																					
計	35,320 "																																																					
社債	400,000 千円																																																					
短期借入金	400,000 千円																																																					
従業員預り金 に対応する被 保証	56,928 "																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1</p> <p>2 減損損失 前中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,690千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 105,426千円 無形固定資産 3,662 "</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690	<p>1 固定資産除却損 建物及び装置 27千円 その他 556 " 固定資産撤去費用 1,557 " 計 2,141 "</p> <p>2 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>名称と場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">耐火物製造</td> <td rowspan="4">四日市工場(三重県四日市市)</td> <td>建物</td> <td>23,190</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>311,840</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械及び装置、その他有形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(354,590千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 95,353千円 無形固定資産 3,958 "</p>	用途	名称と場所	種類	減損損失 (千円)	耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物	23,190	機械及び装置	311,840	その他	19,560	計	354,590	<p>1 固定資産除却損 建物及び装置 1,307千円 その他 1,066 " 固定資産撤去費用 3,140 " 計 5,514 "</p> <p>2 減損損失 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落により遊休資産のうち上記資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,695千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 217,435千円 無形固定資産 7,811 "</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690																													
用途	名称と場所	種類	減損損失 (千円)																													
耐火物製造	四日市工場(三重県四日市市)	建物	23,190																													
		機械及び装置	311,840																													
		その他	19,560																													
		計	354,590																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695																													

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,316,686		1,310,000	6,686

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,060</td> <td>3,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	3,060	3,060		その他 (車両及び運搬具)			合計	3,060	3,060	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	306千円	減価償却費相当額	306 "
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																							
(千円)	(千円)	(千円)																							
3,060	3,060																								
その他 (車両及び運搬具)																									
合計	3,060	3,060																							
支払リース料	306千円																								
減価償却費相当額	306 "																								
支払リース料	306千円																								
減価償却費相当額	306 "																								

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

企業結合等関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間連結財務諸表注記事項の(企業結合等関係)に記載の通りであります。なお、実施した会計処理が共通支配下の取引のため、個別財務諸表上、事業移転元の適正な帳簿価額を基礎として会計処理され、連結財務諸表上はすべて消去されることになり、連結財務諸表上との相違点は以下のとおりであります。

(1)子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式 693,318千円

取得原価 693,318千円

(2) 交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新 株 式	1,649,828	440,676
自 己 株 式	1,310,000	252,641
合 計	2,959,828	693,318

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。